

日向灘を震源とする地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和6年8月15日
19時30分現在
内閣府

1 地震の概要（気象庁情報：8月13日14:00現在）

(1) 8月8日16時42分の地震

①発生日時

○令和6年8月8日 16:42

②震源及び規模（暫定値）

○場所：日向灘（北緯31.7度、東経131.7度）

○規模：マグニチュード7.1

○震源の深さ：31km

③各地の震度（震度5弱以上）

○震度6弱 宮崎県日南市

○震度5強 宮崎県宮崎市、都城市、串間市、鹿児島県大崎町

○震度5弱 宮崎県小林市、三股町、高原町、国富町、高鍋町、新富町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、垂水市、曾於市、霧島市、始良市、東串良町、肝付町

④津波

○津波注意報：愛媛県宇和海沿岸、高知県、大分県豊後水道沿岸、宮崎県、鹿児島県東部、種子島・屋久島地方 8月8日22:00までにすべて解除

⑤南海トラフ地震臨時情報

○調査中：8月8日17:00発表

○巨大地震注意：8月8日19:15発表

⑥南海トラフ地震関連解説情報（8月15日18:00現在）

○8月9日15:30、8月10日15:30、8月11日15:30、8月12日15:30発表、8月13日15:30発表、8月14日15:30発表、8月15日17:02発表

⑦地震活動の状況（8月15日18:00現在）

○8月8日16:42の最大震度6弱の地震以降、震度1以上を観測した地震が24回（震度6弱：1回、震度3：2回、震度2：5回、震度1：16回）

(2) 今後の気象の見通し（8月15日5:00現在）

○九州南部では、日にかけて高気圧に覆われ概ね晴れるが、午後は湿った空気や強い日射の影響で山沿いを中心に雲が広がり局地的に雷を伴った雨が降る所がある。日から日頃にかけては湿った空気や低気圧の影響で雲が広がりやすく曇りで雨の降る所がある。

○今回の地震で揺れの大きかった所では、地盤が緩んでいる可能性があり、通常よりも少な

い雨でも土砂災害が起こるおそれがある。今後の防災気象情報に留意。

○九州南部では、日頃にかけて、最高気温が度前後となり、平年より高い日が続く。熱中症など健康管理に十分注意。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：8月15日19:30現在）

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害						住家被害						
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
熊本県				1	1	2	2						
宮崎県				2	8	10	10		2	73			75
鹿児島県					4	4	4	1		4			5
合計				3	13	16	16	1	2	77			80

(2) 避難指示等の状況（消防庁情報：8月15日19:30現在）

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4					警戒レベル3				
	緊急安全確保					避難指示					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
高知県											0	0		0	0
合計											0	0		0	0

(3) 火災の発生状況（住家等）（消防庁情報：8月15日19:30現在）

○被害報告なし

(4) 重要施設の被害（消防庁情報：8月15日19:30現在）

【鹿児島県】

- ・東串良町、肝付町（石油コンビナート等特別防災区域内）の危険物施設において、37基のタンクから少量の漏洩（さらなる漏洩の見込みなし）

(5) 市町村の行政機能の確保状況（総務省情報：8月8日18:30現在）

○震度6弱を観測した宮崎県日南市、震度5強を観測した宮崎県宮崎市、都城市、串間市、鹿児島県大崎町については、両県に確認したところ、役場との間でいずれも通話可能であり、災害対応業務に支障が生じるような庁舎等の損壊は現時点で把握されておらず、首長の安全が確認されている。

3 避難所の状況（内閣府情報：8月15日5:00現在）

(1) 避難所・避難者数

○4県で44箇所の避難所が開設、12名が避難。

都道府県	避難所数	避難者数
愛知県	2	0
高知県	38	12
宮崎県	1	0
鹿児島県	3	0
合計	44	12

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（国土交通省情報：8月15日6:00現在）

○宮崎県日南市、宮崎市、串間市、鹿児島県大崎町において、水道管破損を確認（すべて復旧済み）。

○大分県日田市における断水は解消済。水道水に濁りがあるため、応急給水実施中。

○鹿児島県霧島市の水道水の濁り（最大1.5万戸）は解消済。応急給水実施中。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【大分県】				
日田市	78	0	8/8~8/10	・水源井戸水の濁りに伴う取水停止は解消 ・応急給水実施中
【宮崎県】				
日南市	2	0	8/8~8/9	・水道管破損（復旧済み）
串間市	40	0	8/8	・水道管破損（復旧済み）
合計※	120	0		

※各市町村の断水戸数の合計

②電力（経済産業省情報：8月13日13:00現在）

ア 停電状況

○九州地方で発生した停電については8/8に全て復旧済

イ 電力需給

○電力需給については被害情報なし。

③ガス関係（経済産業省情報：8月13日13:00現在）

ア 都市ガス

○一般ガス導管事業、ガス小売事業（簡易ガス）とも、被害情報はなし。

イ LPガス

○LPガスについて、現時点でこの地震による被害情報なし。

ウ 熱供給事業

○熱供給事業については、震度5弱以上の地域に事業者はなく、被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：8月13日13:00現在）

○現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における、この地震による被害情報なし。

○現時点で、鉱山及び火薬関係で、この地震による被害情報なし。

⑤製油所・油槽所（経済産業省情報：8月13日13:00現在）

○石油備蓄について、志布志基地の構内道路隅の一部にて液状化が発生。

ただし車両や消防車の通行は可能であり、敷地外への原油漏洩等もなく、問題なし。

原油タンクが傾く等の被害もなし。

⑥SS（経済産業省情報：8月13日13:00現在）

○被害報告なし。

⑦通信関係（総務省情報：8月15日19:30現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定	NTT 東日本	・被害情報無し
	NTT 西日本	・被害情報無し
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTT ドコモ	・被害情報無し
	KDDI (au)	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
	楽天モバイル	・被害情報無し

(注) 各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑧防災行政無線（総務省情報：8月15日19:30現在）

- 都道府県防災行政無線：被害情報無し
- 市町村防災行政無線：被害情報無し
- （注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑨放送関係（総務省情報：8月15日19:30現在）

- 被害情報無し

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：8月13日13:30現在）

- 現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：8月15日5:00現在）

- 高速道路
通行止め無し
- 有料道路
通行止め無し
- 直轄国道
通行止め：1路線1区間 国道220号（宮崎県日南市宮浦）：落石
- 補助国道
通行止め無し
- 都道府県道等
通行止め無し

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：8月15日4:30現在）

- 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）により運転を見合わせている特急列車や速度を落として運転している路線は以下のとおり。

<新幹線>

- 東海道新幹線：三島～三河安城間にて速度を落として運転

※今後も南海トラフ地震に関して状況に変化が無い場合には、8月15日（木）17時から新幹線、在来線のすべての路線で通常通りの運転とすることを予定

<在来線>

- JR東日本：中央線（大月～茅野間）、東海道線（大磯～熱海間）、伊東線（熱海～伊東間）で速度を落として運転

※南海トラフ地震臨時情報が解除され、列車運行の安全が確認できた場合は、通常の色度に戻して運転を行うことを予定

- JR東海：特急列車ふじかわ（静岡～甲府間）、伊那路（豊橋～飯田間）、南紀（名古屋～紀伊勝浦間）など運休

※今後も南海トラフ地震に関して状況に変化が無い場合には、8月15日（木）17時から新幹線、在来線のすべての路線で通常通りの運転とすることを予定

- JR西日本：紀勢線（御坊～新宮間）で普通列車は速度を落として運転、特急列車くろしおは和歌山～白浜・新宮間で運休

※南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）について、今後も状況に変化がない場合

は、8月15日の17時以降、運転を見合わせていた特急列車の運転再開等を予定

- JR 四国：牟岐線（由岐～阿波海南間）、土讃線（吾桑～土佐久礼間）にて速度を落として運転
- 小田急電鉄：小田原線（本厚木～小田原間）で速度を落として運転
※南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が解除され、安全が確認できるまで
- 伊豆急行：伊豆急行線（伊東～伊豆急下田間）で速度を落として運転
※南海トラフ地震臨時情報が解除され、列車運行の安全が確認できた場合は、通常の速度に戻して運転近畿日本鉄道：鳥羽線・志摩線（五十鈴川～賢島間）で特急列車を運休
- 近畿日本鉄道：鳥羽線・志摩線（五十鈴川～賢島間）で特急列車を運休
※8月9日（金）始発から15日（木）最終列車まで一部特急列車の運転区間を変更
- 土佐くろしお鉄道：中村線（中村～川奥信号場間）、宿毛線（有岡～宿毛間）、阿佐線（のいち～下山間）で速度を落として運転

②空港（国土交通省情報：8月15日5:00現在）

- 宮崎空港 震度5強
 - ・管制塔（管制運用室）天井の一部落下→応急処置完了
→8/13 7:30から管制塔（管制運用室）における運用再開
 - ・航空大学校側取付誘導路の一部が損傷（民航機の運用に影響なし）
 - ・ターミナルビル2階～3階エスカレーター一部不動
空港通常運用
- 鹿児島空港 震度4
 - ・被害なし
- 熊本空港 震度4
 - ・被害なし
- 佐賀空港 震度4
 - ・被害なし
- 大分県央飛行場 震度4
 - ・被害なし
 - <運航状況>
 - ・通常運航

③物流・自動車（国土交通省情報：8月14日23:00現在）

- 高速バスの状況：運休なし

④海事（国土交通省情報：8月15日4:00現在）

- 海事関係施設被害情報無し
 - ・運休：なし

(5)河川（国土交通省情報：8月15日4:00現在）

ア 国管理河川

- 宮崎県、鹿児島県に所在する3水系15河川で点検完了。被害情報なし。

イ 県管理河川

- 宮崎県、鹿児島県が管理する18水系82河川で点検完了。

○宮崎県管理の広渡川水系広渡川（日南市）で堤防天端の縦断方向の亀裂を確認。応急対策実施中。

(6)ダム（国土交通省情報：8月15日7:00現在）

- 国管理ダム 点検対象無し
- 県管理ダム 5ダム点検完了 異常なし
- 利水ダム 11ダム点検完了 異常なし

(7)土砂災害（国土交通省情報：8月15日7:00現在）

ア 土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用

- 震度5強以上を観測した市町において土砂災害警戒情報発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始（8月8日18:40）
- 通常基準の7割（震度6弱以上）：1県1市（宮崎県）
- 通常基準の8割（震度5強）：2県4市町（宮崎県、鹿児島県）土砂災害

イ 土砂災害発生状況（8/15 6:00時点）

- 2件（宮崎県1、鹿児島県1）
- 人的被害 なし
- 人家被害 なし

ウ 点検対象施設数

直轄 62施設（宮崎県：都城市 23、高原町 2、鹿児島県：鹿児島市 37）

宮崎県：点検完了異常なし

鹿児島県：点検完了異常なし

補助 497施設（宮崎県：日南市 52、宮崎市 43、都城市 28、串間市 17、小林市 3、三股町 1、高原町 2、国富町 1、高鍋町 1

鹿児島県：大崎町 3、鹿児島市 154、鹿屋市 26、垂水市 46、曾於市 30、霧島市 58、姶良市 15、東串良町1、肝付町 16）

宮崎県：点検完了。異常なし。

鹿児島県：点検完了。異常なし。

(8)港湾（国土交通省情報：8月14日18:00現在）

震度4以上を計測した全ての港湾において、施設点検を完了。

<宮崎県> 9港点検完了。

宮崎港、油津港※、大島港、外浦港※、福島港、高鍋港、内海港※、大納港、黒井港
※以下の3港で被害が生じているが、港湾施設の利用は可能な状態。

油津港：一部の岸壁・ふ頭用地に液状化現象やひび割れが発生。

外浦港：一部の護岸等にひび割れが発生。

内海港：一部の物揚場に段差が発生。

<鹿児島県> 29港点検完了

鹿児島港、川内港、鹿屋港、志布志港※、喜入港、加治木港、隼人港、福山港、浮津港、二川港、桜島港（市）、垂水港、高須港、波見港、串木野新港、新川港、指宿港、魚見港、宮ヶ浜港、瀬崎港、桜島港（県）、大根占港、根占港、大泊港、浜尻港、大浦港、内之浦辺塚港、岸良港、竹島港

※以下の港湾で被害が生じているが、港湾施設の利用は可能な状態。

志布志港：岸壁の一部で沈下現象、ふ頭用地（新若浜地区コンテナターミナル）の一部で液状化や沈下現象が発生。

<福岡県> 1 港点検完了。

若津港

<大分県> 4 港点検完了。

大分港、佐伯港、臼杵港、下の江

<熊本県> 9 港点検完了

熊本港、八代港、呑崎港、河内港、百貫港、鏡港、日奈久港、佐敷港、鬼池港

<愛媛県> 1 港点検完了。

伊方港

(9) 海岸（国土交通省情報：8月15日7:00現在）

○被害情報：現時点で被害情報なし

・点検対象海岸は以下の通り

直轄海岸：1 海岸

（内訳）宮崎県：宮崎海岸 点検終了 異常なし。

補助海岸：1 海岸

（内訳）宮崎県：12 海岸 点検終了 異常なし。

伊比井海岸、小目井海岸、風田海岸、平山海岸、梅ヶ浜海岸石崎浜海岸、住吉海岸※、田吉海岸、赤江海岸、熊野海岸、堀切海岸、北海岸

※直轄海岸の宮崎海岸と同区間

鹿児島県：2 海岸 点検終了 異常なし

鹿屋海岸、垂水海岸

(10) 公園・都市（国土交通省情報：8月15日6:00現在）

○鹿児島県志布志市 大師公園 法面崩落

法面下に擁壁あり、人的被害なし

○宮崎県宮崎市 宮崎県総合運動公園 武道館内の天井（木製装飾）の破損
施設閉鎖中（避難所の指定なし）、人的被害なし

○宮崎県日南市 日南総合運動公園 アリーナ、多目的室等の天井板の落下
施設閉鎖中（避難所の指定あり）、人的被害なし

○宮崎県宮崎市 宮崎市清武総合運動公園

日向夏ドーム：外壁材の一部落下 人的被害なし

危険箇所を立入禁止とし、施設開放

トレーニングルーム・弓道場：内壁の亀裂、瓦材・スレート材の落下

人的被害なし 施設閉鎖

(1 1) 住宅 (国土交通省情報: 8月15日 6:00 現在)

○公営住宅の被害状況

・現時点で被害情報なし

○エレベーター閉じ込め

・3件発生、全件救出済み

※宮崎県2件、大分県1件

※日本エレベーター協会会員が保守を行っているもの

(1 2) 官庁施設 (国土交通省情報: 8月15日 7:00 現在)

○九州管内の災害応急対策活動を行う官庁施設のうち、5施設で軽微な建物被害が確認されたが、活動に支障となる被災報告は無し。

(1 3) その他・・・(下水、観光) 関係の状況 (国土交通省情報: 8月15日 7:00 現在)

○被害情報なし

(1 4) 医療関係 (厚生労働省情報: 8月13日 13:00 現在)

①医療施設の被害状況 (8月13日 13:00 現在)

○現時点で被害報告無し。

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し。

(1 5) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報: 8月13日 13:00 現在)

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

②障害者関係施設の被害状況

○宮崎県日南市において、1施設において建物被害あり。(8/9)

上記施設において、人的被害なし。

(1 6) 保健・衛生関係 (厚生労働省情報: 8月13日 13:00 現在)

①人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

②人工透析

○現時点で被害報告無し。

③保健所の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(1 7) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係 (厚生労働省情報: 8月13日 13:00 現在)

①薬局、薬剤師

○現時点の被害状況は以下のとおり。

市町村名	被害	被害状況別内訳	営業状況
------	----	---------	------

	件数	建物等損壊	断水	停電	その他	営業不可数
宮崎県	2	2	-	-	-	-
みやざきし 宮崎市	1	1	-	-	-	-
みやこのじょうし 都城市	1	1	-	-	-	-
合計	2	2	-	-	-	-

②輸血用血液製剤の供給

○現時点で被害報告無し。

③毒物劇物

○現時点で被害報告無し。

(18) 児童福祉施設等関係 (こども家庭庁情報：8月13日13:30現在)

○児童福祉施設等の被害状況

- ・宮崎県内において3施設に建物の被害あり。(8/10)
- ・鹿児島県内において2施設に建物の被害あり。(8/8)
- ・上記被害があった施設において、人的被害なし。
- ・引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
宮崎県	3	3	-	-	-	-	-	-
にちなんし 日南市	2	2	-	-	-	-	-	-
みやこのじょうし 都城市	1	1	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	2	2	-	-	-	-	-	-
そおぐんおおさきちよう 曽於郡大崎町	2	2	-	-	-	-	-	-
合計	5	5	-	-	-	-	-	-

(19) 障害児施設関係 (こども家庭庁情報：8月13日13:30現在)

○障害児施設の被害状況

- ・宮崎県内において1施設に建物の被害あり。(8/9)
- ・上記被害があった施設において、人的被害なし。
- ・引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
宮崎県	1	1	-	-	-	-	-	-
にちなんし 日南市	1	1	-	-	-	-	-	-
合計	1	1	-	-	-	-	-	-

(20) 農林水産関係 (農林水産省情報 : 8月13日 14:00 現在)

① 農林水産関係の被害

○ 農作物等の被害情報

・ 現時点で被害報告なし。

○ 林野関係の被害情報

・ 現時点で被害報告なし。

○ 水産関係の被害情報

< 宮崎県 >

- ・ 4 漁港でエプロン沈下等の被害。
- ・ 共同利用施設 3 か所で一部破損等の被害。
- ・ 小型漁船 1 隻が半沈没。

② ため池・ダム等の被害情報

○ 防災重点農業用ため池

・ 点検対象の防災重点農業用ため池は 347 か所、被害なし

県	点検対象	点検済み	異常		備考
			異常なし	異常あり	
熊本県	1	1	1	0	
大分県	3	3	3	0	
宮崎県	323	323	323	0	
鹿児島県	20	20	20	0	
合計	347	347	347	0	

○ ダム

・ 点検対象の農業ダムは 39 か所 (国造ダム : 15 か所、補助ダム 24 か所)

・ 現時点では被害なし。

< 国造ダム >

県	河川内のダム	点検対象	点検済み	目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
				愛媛県	○	1	1
熊本県	○	1	1	1	0	1	0
宮崎県	○	6	6	6	0	6	0
		1	1	1	0		
鹿児島県	○	6	6	6	0	6	0
合計		15	15	15	0	14	0

< 補助ダム >

県	河川内のダム	点検対象	点検済み	目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
				熊本県	○	3	3
大分県	○	10	10	10	0	10	0
宮崎県	○	1	1	1	0	1	0
鹿児島県	○	10	10	10	0	10	0
合計		24	24	24	0	24	0

○農村生活環境施設

<宮崎県>

・5市2町の34施設について点検済み、異常なし。

<鹿児島県>

・2市の3施設について点検済み、異常なし。

○営農飲雑用水施設（点検対象15施設）

<宮崎県>

・2市2町の5施設について点検済み、異常なし。

<鹿児島県>

・3市1町の10施設について点検済み、異常なし。

(21)文教施設関係（文部科学省情報：8月13日12:00現在）

①人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計			
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明
宮崎県	4																							4				
計	4																							4				
1県	大学	4																										

・学生が転倒し擦傷や打撲等

②人的被害（教職員等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計			
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明
宮崎県	2																							2				
計	2																							2				
1県	大学	2																										

・教職員が転倒し擦傷や打撲

③物的被害情報

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計
佐賀県				2						2
熊本県	1									1
宮崎県	4	20	9	14						47
鹿児島県	2	6	1	2						11
計	7	26	10	18						61
4県	小	1	幼	2	社教	15				
					社体	3				
	大学	4	高	2						
	高専	2	特別	3						
			大学	1						
			専各	3						

主な被害状況:校舎壁面にひび割れや剥がれ、建物エキスパンションジョイント破損等

④休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	休校等	短縮
宮崎県							1						1	
計							1						1	
1県							1							

⑤避難所となっている学校等

開設情報なし

(2 2)工業用水関係 (経済産業省情報：8月13日13:00現在)

○現時点で被害情報なし。

(2 3)製造業等関係 (経済産業省情報：8月13日13:00現在)

○鹿児島県、宮崎県の一部地域において製紙及び電子部品関係の工場で壁・天井の一部落下等の被害情報あり。

(2 4)中小企業関係 (経済産業省情報：8月13日13:00現在)

○宮崎県の一部地域において、軽微な被害あり。

(2 5)コンビニ (経済産業省情報：8月13日13:00現在)

○商品落下等発生したものの大きな被害情報はなし。

(2 6)郵政関係 (総務省情報：8月15日19:30現在)

<配達業務関係>

○以下の郵便局において、通行止めの影響により、100世帯程度への配達ができない状況。

(宮崎県)日南局

(2 7)金融機関等 (金融庁情報：8月11日16:00現在)

被害なし

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○8月8日 16:44 官邸対策室設置

(2) 総理指示

○8月8日 16時50分

- ・国民に対し、津波や避難等に関する情報提供を適時適切に行うとともに住民避難等の被害防止の措置を徹底すること。
- ・早急に被害状況を把握すること。
- ・地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針の下、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと。

○8月15日 9時40分

- ・「巨大地震注意」の呼びかけが終了するまでの間、引き続き、緊張感を持って対応に当たること。
- ・呼びかけを終了する場合には、政府によるこれまでの対応状況や、国民が行うべき措置がどのように変わるのか、引き続き平素から行うべき防災対策の内容等について、丁寧な情報発信を行うこと。
- ・初の南海トラフ地震臨時情報の発表に伴う一連の対応や社会の反応等を振り返り、国民への呼びかけ要領等の運用面についても、不断の改善を図ること。

(3) 関係省庁災害対策会議の実施

○8月8日 20:00 関係省庁災害対策会議開催

6 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

○8月8日 16:44 内閣府災害対策室設置

○8月15日 18:00 内閣府政策統括官（防災担当）・気象庁合同記者会見

(2) 気象庁

○気象庁記者会見（8/8 17:45、8/8 19:45、8/15 18:00）

○気象庁災害対策本部会議（8/8 21:00、8/9 19:00、8/15 15:00）

○大雨警報・注意報（土壌雨量指数基準）を引き下げた暫定基準による運用を開始（8/8）

通常基準の7割：宮崎県日南市

通常基準の8割：宮崎県宮崎市、都城市、串間市、鹿児島県大崎町

○各地の气象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ46人・日 TEC-FORCEの内数）やホットライン、記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3) 警察庁

①体制

○警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部を設置（8/8 16:44）

○宮崎県警察は、本部長を長とする甲号災害警備本部を設置（本部長以下456人）

○鹿児島県警察は、警備部長を長とする災害警戒本部を設置（警備部長以下601人）

②警察活動

○警察庁及び宮崎県警察、鹿児島県警察では、関連情報の収集を実施

○映像配信※（）内は官邸配信時間

・警察ヘリ

8/8 宮崎（17:02～19:41）、鹿児島（17:44～18:50）、熊本（20:00～20:33）

・定点カメラ

8/8 宮崎県警察本部屋上

・警察災害派遣隊（宮崎県派遣）

広域警察航空隊

8/8 鹿児島、熊本

（4）消防庁

①消防庁の対応

- 8月8日 16時43分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部を設置
(第3次応急体制) →8月15日 19時30分 廃止
- 16時44分 震度6弱を観測した宮崎県に対し適切な対応及び被害報告について要請
- 17時24分 都道府県に対し気象庁から発表された「南海トラフ臨時情報（調査中）」（南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解析されたM6.8以上の地震が発生）を周知
- 19時31分 南海トラフ地震防災対策推進地域に係る都道府県に対し気象庁から発表された「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会評価結果」を伝達
- 21時54分 南海トラフ地震防災対策推進地域に係る都道府県に対し「日向灘を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議」における松村防災担当大臣が発言した内容を周知
- 8月9日 13時29分 都道府県及び消防本部に対し、南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプランを周知・徹底
- 8月15日 17時11分 南海トラフ地震防災対策推進地域に係る都道府県に対し、気象庁から発表された「南海トラフ地震関連解説情報（第7号）」を周知
- 8月15日 18時09分 南海トラフ地震防災対策推進地域に係る都道府県に対し、内閣府及び気象庁による合同記者会見資料を周知

②緊急消防援助隊等の活動等

- 8月8日 16時43分 消防庁から以下の都道府県に対して出動準備を依頼
- 【統括指揮支援隊】
福岡県（福岡市消防局）
- 【統合機動部隊】
福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県
- 合計 4県
- 【航空小隊】
広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、

鹿児島県
合計 8 県

③地元消防機関の活動等

【大分県】	8月8日	17時38分	大分県防災ヘリにより情報収集活動を実施
【宮崎県】	8月8日	17時26分	宮崎県防災ヘリにより情報収集活動を実施
【鹿児島県】	8月8日	17時52分	鹿児島県防災ヘリにより情報収集活動を実施

(5)海上保安庁

①対応体制等

8月8日午後4時44分 官邸対策室設置
海上保安庁対策本部設置
第六、七、十管区海上保安本部対策本部設置
午後5時00分 第三、四、五、十一管区海上保安本部対策本部設置

②投入勢力

○巡視船艇等・航空機
巡視船艇 延べ27隻
航空機 延べ固定翼4機、回転翼3機
機動救難士 延べ4名

○リエゾン

・宮崎県庁 宮崎海上保安部職員 延べ4名

③航行警報等の発出状況

○8/8 1644 海の安全情報
1648 航行警報
以降、順次発出

④港長勧告の実施状況

○第一体制（警戒勧告） 0港
○第二体制（避難勧告） 0港

⑤被害状況等

ア 118番の通報状況

○現在まで、地震に関連する通報なし

イ 被害状況等

○現在まで、被害状況等認めず

⑥当庁施設等の被害状況

○宮崎海上保安部（十管区）
・8月8日 油津港の岸壁（巡視船きりしま係留岸壁）にずれを確認
・8月9日 油津港湾事務所の判断により使用可能

⑦南海トラフ地震への対応

○南海トラフ地震防災対策推進地域を管轄する管区本部において対策本部を設置し、体制を

強化

(6)防衛省

①災害派遣要請

要請日時	撤収日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
8月9日(金) 20時45分	8月10日(土) 18時00分	鹿児島県知事	陸上自衛隊 第12普通科連隊長	鹿児島県 霧島市	給水支援

②防衛省・自衛隊の対応

○防衛省災害対策室を設置中（8月8日（木）～）

○南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発令を踏まえた情報収集、即応態勢を維持

③巨大地震注意の発表を受け、発生に備えた措置

○統合幕僚長から各主要部隊指揮官に対し即応態勢の維持を指示

(7)総務省

①総務省の対応状況

○8月8日(木)16時44分、大臣官房総務課に災害対策本部を設置。

→8月15日(木)19時30分、閉鎖

○被災地への総務省職員の派遣

・通信サービス等の確保に関しては、職員を宮崎県災害対策本部に2名（8/8・8/9）派遣。

②南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を踏まえた地震発生に備えた措置

ア 通信関係

○8月9日（金）、総合通信基盤局より、各指定公共機関（NTT持株・東西・Nコム、携帯4社）に対し、重要通信確保のため、各社が定める防災業務計画及び南海トラフ地震防災対策推進計画に沿って情報の収集を進めるとともに、地震発生時の被害の低減、迅速な応急復旧に必要な措置を講じるよう要請。

○8月8日（木）、災害対策用移動通信機器について、総合通信基盤局より、関係機関（アイコム・KDDI）に対して、迅速な貸出体制の整備を要請。

○スターリンクについて、KDDIの協力を経て、計12台（東海・近畿・四国・九州総合通信局にある災害対策用移動通信機器各3台）をホットスタンバイに切り替え、確認済み。（8月14日）

○情報流通行政局より、X、Facebook、Instagram 総務省公式アカウント上で偽・誤情報への注意喚起を実施。プラットフォーム事業者（LINEヤフー株式会社、グーグル合同会社、Meta（Facebook Japan株式会社）、X（Twitter Japan株式会社）の4社）に対し、偽・誤情報に対する利用規約等を踏まえた適正な対応の実施を要請。（8月9日）

イ 放送関係

○情報流通行政局より、日本放送協会、日本民間放送連盟、衛星放送協会、日本ケーブルテレビ連盟及び日本コミュニティ放送協会に対し、各社が定める防災業務計画及び南海トラフ地震防災対策推進計画に沿って、情報の収集を進めるとともに、地震発生時の被害の低減、放送の維持・継続、迅速な応急復旧に必要な措置を講じ、併せて国民・視聴者への必要な情報提供への協力を要請。また、偽・誤情報への注意喚起の実施への協力を要請。（8月9日）

ウ 郵政関係

○郵政行政部より、指定公共機関である日本郵便に対し、南海トラフ基本計画及び南海トラフ推進計画に基づき必要に応じて適切な対応を取るよう連絡を実施。(8月9日)

エ 自治体関係

○公務員部において、

- ・「重点受援県」(静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県及び宮崎県の10県)に対して、発災をした場合の受援体制の確認
- ・「被害が想定されない地域」(北海道・東北地方、北陸地方、山陰地方など)については、受援体制の確認
- ・「その他の地域」については、受援体制及び応援体制の両方を確認していただく旨のメールを发出。(8月8日)
- ・自治行政局において、全都道府県に対して、今後の大規模災害の発生に備えて、改めて、大規模災害時における市町村の行政機能の確保状況の把握スキームについて確認していただく旨のメールを发出。(8月9日)

オ 管区行政評価局

○総務省防災業務計画第8章「南海トラフ地震防災対策推進計画」をふまえ、各管区行政評価局においては、管内の情報収集体制・非常連絡体制の確保や安否確認(職員及び行政相談委員)等の対策を実施。

カ 地方総合通信局

○総務省防災業務計画第8章「南海トラフ地震防災対策推進計画」をふまえ、各地方総合通信局においては、管内の情報収集体制・非常連絡体制の確保や安否確認(職員)等の対策を実施。

(8) 法務省

○8月8日16時43分頃 法務省災害情報連絡室設置

(9) 外務省

○省内の即応体制、連絡手段、備蓄品の再確認、駐日外交団防災担当者との連絡手段の再確認を実施する。

(10) 財務省

○8月8日 16:44 財務省災害情報連絡室設置

○8月8日 宮崎、鹿児島財務事務所管財課から宮崎県、鹿児島県に対し、使用可能な国有財産リストを提供

(11) 文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。
(令和6年8月8日16時44分)

○令和6年日向灘を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和6年8月8日)

○地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(令和6年8月9日)

○関係教育委員会、公私立大学、全国の国交大学法人に対し、児童生徒等に安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次被害防止を要請。(令和6年8月8日)

○南海トラフ地震臨時情報(調査中)について関係都府県教育委員会等に伝達。(令和6年

8月8日)

○南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）について関係都府県教育委員会等に伝達し、

①地震への注意喚起、②政府からの呼びかけ等に応じた防災対応の要請、③被害があった場合の安全確保と被害報告を要請。（令和6年8月8日）

○被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、関係都道府県教育委員会宛てに事務連絡を発出。（令和6年8月8日）

（12）厚生労働省

①厚生労働省における対応

○8/8 16:44 厚生労働省災害情報連絡室設置

○8/8 21:15 厚生労働省臨時部局長会議（第1回）

○8/9 16:45 厚生労働省臨時部局長会議（第2回）

②医療関係

ア 医療関係全般（8月13日 13時00分時点）

○各都道府県に対し、気象庁より南海トラフ地震臨時情報として、「巨大地震注意」が発表されたことを踏まえ、管内の医療施設等への災害警戒に関する注意喚起を行うとともに、非常用自家発電設備の燃料の確保や連絡体制の構築・確認などの注意喚起を依頼（8/9）

○全国の日本 DMAT・DPAT 先遣隊の隊員に対し、巨大地震発生時においては DMAT・DPAT 先遣隊の派遣にすみやかに対応できるよう、自身の所属医療機関における備えに加え、DMAT・DPAT 先遣隊の資機材や人員等の準備・確認を依頼（8/9）

- ・ 8月 8日 宮崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 佐賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 大分県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 愛媛県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 長崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 福岡県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 高知県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 熊本県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 沖縄県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- ⇒ 8月 8日 EMIS 警戒モード解除
- ・ 8月 8日 徳島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 岡山県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 8日 三重県 EMIS 警戒モードに切り替え。
 - ・ 8月 9日 和歌山県 EMIS 警戒モードに切り替え。

イ DMAT 派遣状況（8月11日 15時00分時点）

- ・ 九州・沖縄ブロックの DMAT に対して、自動待機基準が適応され、各地で待機していたが、解除となった。（8/8）

ウ DPAT の活動状況

- ・ 宮崎県：DPAT 調整本部立ち上げ（8月8日）

③社会福祉施設等関係

- 中国、四国地方及び九州地方の都道府県に対し、災害時情報システムを活用した社会福祉施設等の被害状況の把握と情報提供を依頼（8/8）
- 都道府県等に対し、気象庁より南海トラフ地震臨時情報として、「巨大地震注意」が発表されたことを踏まえ、管内の社会福祉施設等への災害警戒に関する注意喚起を行うとともに、非常用自家発電設備の燃料の確保や連絡体制の構築・確認などの注意喚起や都道府県 DWAT 事務局に連絡体制の確認を依頼（8/9）
- 福祉関係団体に対し、災害警戒に関する注意喚起を行うとともに、非常用自家発電設備の燃料の確保や連絡体制の構築・確認などを依頼（8/9）

④保険・衛生関係

- 人工呼吸器使用者の安否
 - ・各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（8/8）。
 - ・患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（8/8）。
- 人工透析
 - ・各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（8/8）
- 被災者の健康管理
 - ・各都道府県等に対し、地震の影響による保健所等の被害情報の収集や連絡体制の確保を要請。また、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための資料をまとめた事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うにあたり、十分な対策を行うように依頼（8/8）。
 - ・各都道府県等に対し、気象庁より南海トラフ地震臨時情報として、「巨大地震注意」が発表されたことを踏まえ、管内市町村や関係機関へ災害発生に備えて注意喚起を行うとともに、連絡体制の確保、備蓄品の確認及び準備、人的支援の準備についての確認を依頼（8/9）。

⑤薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

- 薬局、薬剤師
 - ・各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。（8/8）
- 毒物劇物
 - ・各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。（8/8）

⑥地方支分部局関係

ア 都道府県労働局関係（管内の状況）【8月13日（火）12:00時点】

- 宮崎労働局
 - ・庁舎関係の被害状況
 - ・労働局庁舎（合庁）内に複数のひび割れを確認。（業務に支障なし）
 - ・高鍋所庁舎（合庁）のエレベーターが停止。（復旧済）
 - ・日南所宿舍のトイレが漏水。（労働局で修繕依頼済み、市長に支障なし）

○鹿児島労働局

- ・鹿児島労働局及び管内の全ての労働基準監督署、公共職業安定所（付属施設含む）は通常通り開庁。建物・人的被害は発生していない。

○大分労働局

- ・大分労働局及び管内の全ての労働基準監督署、公共職業安定所（付属施設含む）は通常通り開庁。建物・人的被害は発生していない。

(13) 農林水産省

ア 職員派遣 (MAFF-SAT)

令和6年8月13日 14:00 現在

	8月13日の予定	前日までの延べ人数	備考
九州農政局	3人	19人・日	宮崎県
九州森林管理局	0人	8人・日	鹿児島県・宮崎県
計	3人	27人・日	

イ 各部局における取組状況

[本省]

- ・大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置（8月8日（木）16時44分）
- ・大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策に万全を期すこと等を指示（8月8日（木）17時32分）

<林野庁>

- ・各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認（8月8日（木））

<水産庁>

- ・第1回災害情報連絡会議を開催（被害状況の迅速な把握ための体制確認）（8月8日（木）17時12分）

[地方農政局等]

<東海農政局>

（南海トラフ臨時情報発表を受けて講じた措置）

- ・安否確認システムにより管内災对本部員、事務局員、非常参集職員へ気象庁発表の「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）について」の情報伝達（8月8日（木）20時39分）
- ・本局庁舎、県拠点、事業所の防災上の点検を指示（8月9日（金）7時47分）
- ・局長以下関係者が参集し、情報について共有するとともに、改めて局長から「本局庁舎、県拠点、事業所の防災上の点検を実施」と「緊急連絡網の整理・点検」を指示（8月9日（金）10時30分）
- ・本局庁舎等については点検し問題ないことを確認（8月9日（金）12時42分）

<九州農政局>

- ・九州農政局災害対策本部を設置（8月8日（木）16時50分）
- ・九州農政局災害対策本部（第1回）開催（8月8日（木）17時15分）
- ・九州農政局災害対策本部（第2回）開催（8月9日（金）10時00分）
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に3名（8月8日））
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に5名（8月9日））
- ・宮崎県へ災害トリアージ派遣2名（8月9日）

- ・九州農政局災害対策本部（第3回）開催（8月9日（金）16時00分）
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に3名（8月10日））
- ・九州農政局災害対策本部（第4回）開催（8月10日（土）18時15分）
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に3名（8月11日））
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に3名（8月12日））
- ・宮崎県へ災害トリアージ派遣1名（8月13日）
- ・九州農政局はMAFF-SAT（リエゾン）を派遣（宮崎県に2名（8月13日））

[森林管理局]

<九州森林管理局>

- ・九州森林管理局災害対策本部を設置（8月8日（木）16時50分）
- ・九州森林管理局災害対策本部（第1回）開催（8月8日（木）17時30分）
- ・九州森林管理局災害対策本部（第2回）開催（8月9日（金）10時00分）
- ・8月10日（土）に九州森林管理局で鹿児島県と宮崎県のヘリ調査を実施し、九州森林管理局HPで調査結果を公表。
- ・九州森林管理局災害対策本部（第3回）開催（8月10日（土）17時00分）

<関東森林管理局>

- ・関東森林管理局災害情報連絡室（南海トラフ地震関係）を設置（8月8日（木）19時30分）

<中部森林管理局>

- ・中部森林管理局災害情報連絡室を設置（8月8日（木）19時30分）

<近畿中国森林管理局>

- ・近畿中国森林管理局南海トラフ地震警戒本部を設置（8月8日（木）17時00分）
- ・近畿中国森林管理局南海トラフ地震対策本部（第1回）開催（8月8日（木）17時00分）
- ・近畿中国森林管理局南海トラフ地震対策本部（第2回）開催（8月9日（金）15時00分）

<四国森林管理局>

- ・四国森林管理局災害情報連絡室を設置（8月8日（木）19時30分）

ウ 地方公共団体等に対する情報提供

<令和6年8月8日（木）>

- ・令和6年日向灘を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認。
- ・省のXアカウントを活用し、「南海トラフ地震臨時情報」の周知を行い、巨大地震に対する注意喚起を行った。
- ・大臣官房が「南海トラフ地震臨時情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認。
- ・林野庁が「南海トラフ地震臨時情報」について、各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認。

<令和6年8月9日（金）>

- ・水産庁が関係都道府県及び政令市に「南海トラフ地震に対する備えと被害報告等について」を通知。
- ・省のXアカウントを活用し、災害時における「家庭備蓄」の周知及び過度な買いだめ防止の呼び掛けを行った。

<令和6年8月10日（土）～12日（月）>

- ・省が飲食料品卸売・製造業界団体に「宮崎県日向灘及び神奈川県西部を震源とする地震の発生を受けた飲食料品の安定供給について」を通知し、団体傘下企業に対する飲食料品の安定供給の維持・確保の周知を依頼した

(14) 経済産業省

- 8月8日(木) 16:51に災害連絡室を設置

(15) 国土交通省

①体制等

- 非常体制：本省、九州地方整備局、九州運輸局、国総研、国土地理院
- 警戒体制：関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、沖縄総合開発局、関東運輸局、北陸信越運輸局、中部運輸局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、中国運輸局、四国運輸局
- 注意体制：気象庁(8/15 19:30に非常体制から移行)、東北地方整備局、東北運輸局

②災害対策本部会議等

- 大臣指示(8日16:50)
- 国土交通省特定災害対策本部会議(8/8 第1回19:00)
- 国土交通省災害対策連絡調整会議(8/8)
- ホットライン構築状況
23市12町と構築済み
(愛媛県1市1町、高知県9市2町、宮崎県7市6町、鹿児島県6市3町)

③TEC-FORCE等【本日派遣0名】(のべ74名・日)

- リエゾン：0名派遣
- JETT：0名派遣
- 被災状況調査班等：0名派遣
被災状況調査班：0名派遣

④防災ヘリコプターによる被災状況調査

- 防災ヘリ(はるかぜ号)宮崎県・鹿児島県を調査 8/8、8/9
- 測量用航空機による被災状況調査 8/9

⑤災害対策用機械の出動【本日2台派遣】(のべ20台・日)

- 照明車
・2台を宮崎県内(待機中2台)に派遣
- 簡易遠隔操縦装置 ※8/11 撤収

⑥その他対応

ア 河川

- 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表に伴う対応(水門等の操作体制の確認、多数の人が出入りする施設やイベント主催者への地震への備えの確認など)の徹底について、各地方整備局等に文書を発出。

イ ダム

- 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表に伴う対応の徹底を関係者に通知(8/8)

ウ 物流・自動車

- 一般乗合旅客自動車運送事業者に対し、各事業者が作成した南海トラフ地震防災対策計画に基づき、乗客等の安全確保を最優先にした措置が実施されるよう、事務連絡を发出し周知済み。

エ 港湾

- 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表を受け、地方整備局、地方運輸局等に文書を发出し、港湾関係者に対する注意喚起等を実施。

⑦国土地理院の対応状況

- 国土地理院災害対策本部会議 (8/8)
- 電子基準点による地殻変動の情報を HP から公開 (8/8、8/9、8/13)
- 被災状況調査のため、測量用航空機(くにかぜ)にて空中写真を撮影し、関係機関への提供及び HP から公開 (8/9 日南地区)
- 「だいち2号」観測データの干渉解析による地殻変動の情報、震源断層モデルを HP から公開 (8/9)
- 基準点測量成果の公表停止について HP 等で周知 (8/13)

⑧国土技術政策総合研究所・土木研究所・建築研究所の対応状況

- 国土技術政策総合研究所災害対策本部会議 (8/8~8/9)
- 土木研究所災害対策本部会議 (8/9)
- 建築研究所応援対策本部会議 (8/8~8/9)
- 港湾空港技術研究所災害対策本部会議 (8/9)

(16)環境省

【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置し、関係部局へ被害状況の把握を指示するとともに、南海トラフ地震の発生に備えた情報収集・即応体制を強化。(8月8日)

【災害廃棄物関係】

- 災害廃棄物対策室から九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。(8月8日)
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を宮崎県、鹿児島県に发出。(8月9日)
 - ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
 - ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
 - ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を全都道府県に发出。(8月9日)
 - ・「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」の発表について
- 九州地方環境事務所職員のべ4人日を被災自治体に派遣し、現場の状況確認及び必要な助言等を実施。

日付	自治体名	
8月9日	宮崎県	宮崎市、日南市、串間市
	鹿児島県	鹿屋市、大崎町

【動物愛護管理関係】

- 動物愛護管理室から宮崎県、鹿児島県、宮崎市、鹿児島市に対し、被災状況について電子メールにて下記の情報提供を依頼。(8月8日)

- ①動物収容施設の被災状況
- ②特定動物の逸走の有無
- ③ペットの同行避難の状況等 ※避難所などで特に問題が生じている場合

【大気汚染・水質汚濁関係】

○宮崎県、鹿児島県に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（8月8日）

(17)金融庁

- 金融機関等から被災状況について情報収集中
- 南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）に対する措置
 - ・8月8日、金融庁災害対策連絡室を設置。

(18)原子力規制庁

- 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受けた対応
 - ・現地の原子力規制事務所に注意喚起するとともに、原子力災害対策マニュアル及びその下位マニュアル（初動対応マニュアル）に基づき、対応することとしている。
 - ・8/8 19:21に九州電力をはじめ、各電力事業者などに対して、初動対応マニュアルに基づき、南海トラフ臨時情報が発表されたことから、地震・津波に備え、再度、防災体制を確認するよう注意喚起を行っている。

(19)消費者庁

- 震災直後から関係課において被災情報の収集を開始
- 第1回消費者庁災害対策会議を開催（9日午前11時）
- 消費者庁Xにて、自然災害に便乗した住宅修理サービス等への注意喚起を実施（9日）
- 国民生活センターXにて、「大規模地震発生後に便乗する悪質商法についての注意喚起」を実施（9日14時）

(20)デジタル庁

- デジタル庁内での体制
 - ・令和6年（2024年）8月8日（木）16時44分 デジタル庁災害情報連絡室設置
 - ・南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受け、デジタル庁では、デジタル庁災害情報連絡室の設置を維持。
 - ・デジタル庁が管轄する政府基盤システム（GSS等）に関する情報収集を強化。

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1)災害対策本部

【東京都】	8月8日19時15分	災害対策本部設置	
【愛知県】	8月8日17時00分	災害対策本部設置	→ 8月15日17時00分廃止
【三重県】	8月8日17時00分	災害対策本部設置	→ 8月15日18時00分廃止
【和歌山県】	8月8日19時15分	災害対策本部設置	→ 8月15日17時40分廃止
【徳島県】	8月8日19時50分	災害対策本部設置	
【高知県】	8月8日19時15分	災害対策本部設置	→ 8月15日17時00分廃止
【宮崎県】	8月8日16時43分	災害対策本部設置	